保証会社からのお知らせ

2026年2月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向
（2026年1月　単月・累計）

2. 東日本保証公式チャンネルのご案内

地域建設業への支援事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開しています。詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065％と大変お安くなっています。是非ご利用ください。制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 無料財務診断レポート「e 診断」のご案内

お客さまから毎期ご提出いただいております決算書を基に「財務診断レポート（e診断）」を無料で作成し、ご提供しております。レポートでは、貴社の財務の¨強み¨や¨弱み¨、貴社が同規模・同業種の中でどの位置（ポジション）にあるかを把握することができます。詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

5. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行しています。詳細は別添資料をご覧ください。

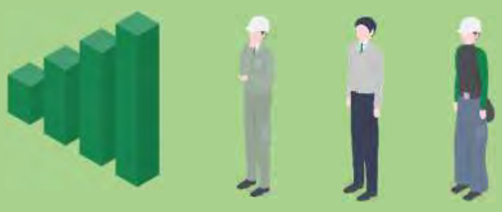
6. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では、電子入札用 IC カード「AOSign（ｱｵｻｲﾝ）サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。詳細は別添リーフレットをご覧ください。

東日本建設業保証株式会社　長野支店
〒380-8537　長野県長野市南石堂町 1230-6　長建ビル4F
TEL：026-226-7520　FAX:0120-027-376
URL：https://www.ejcs.co.jp/

２０２６年
1 月分

前払金保証取扱から見る
長野県内の公共工事動向



目次

【単月・累計】
１．概況
２．発注者別の主な増減
３．月別の推移
４．過去１０年間の推移
【累計】
５．発注者別保証取扱高
６．地区別保証取扱高

本統計（保証取扱高）の見方

・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

東日本建設業保証株式会社　長野支店

【1月単月】

1. 概　況

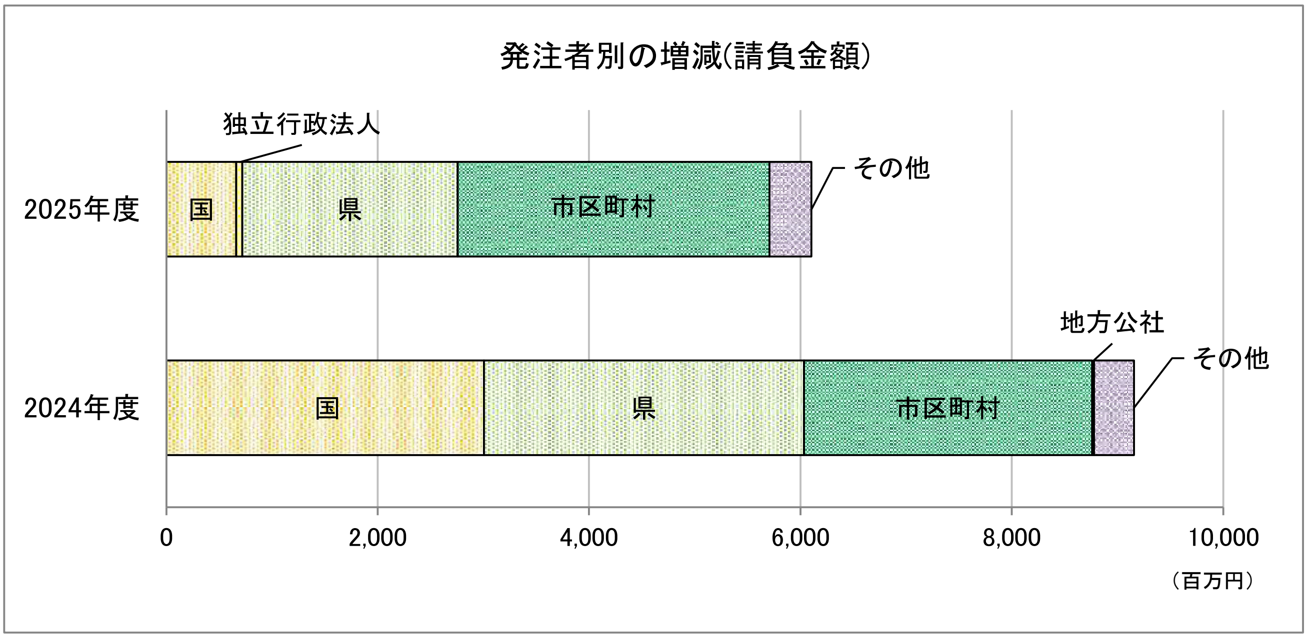
【金額単位：百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率（%）	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	7	661	13	3,005	▲ 46.2	▲ 78.0
独立行政法人等	4	58	0	0		
県	69	2,038	76	3,029	▲ 9.2	▲ 32.7
市区町村	68	2,951	69	2,727	▲ 1.4	8.2
地方公社	▲ 1	▲ 23	1	17		
その他	6	395	4	378	50.0	4.4
合計	153	6,081	163	9,158	▲ 6.1	▲ 33.6

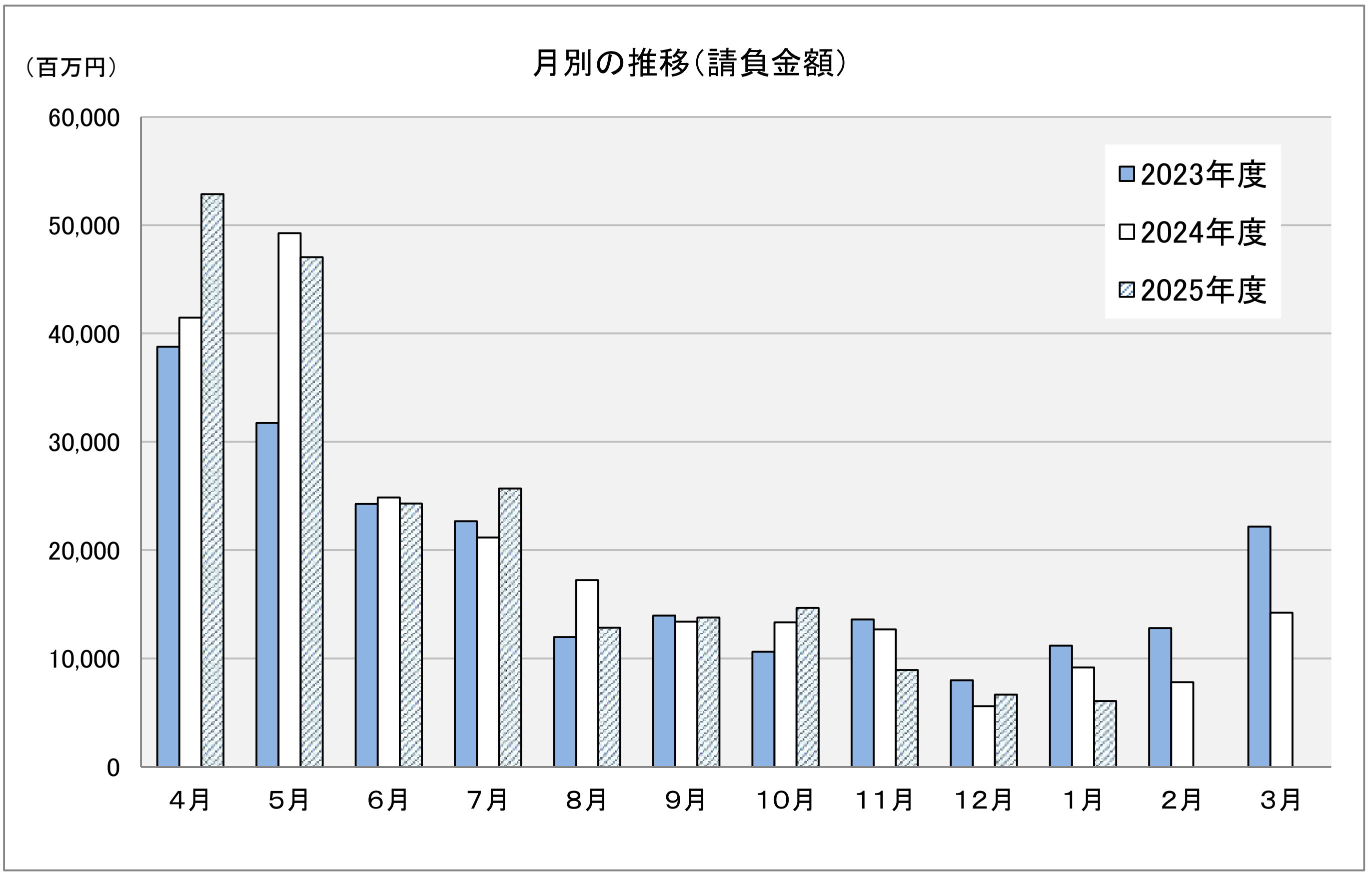
2. 発注者別の主な増減（請負金額）

【金額単位：百万円】

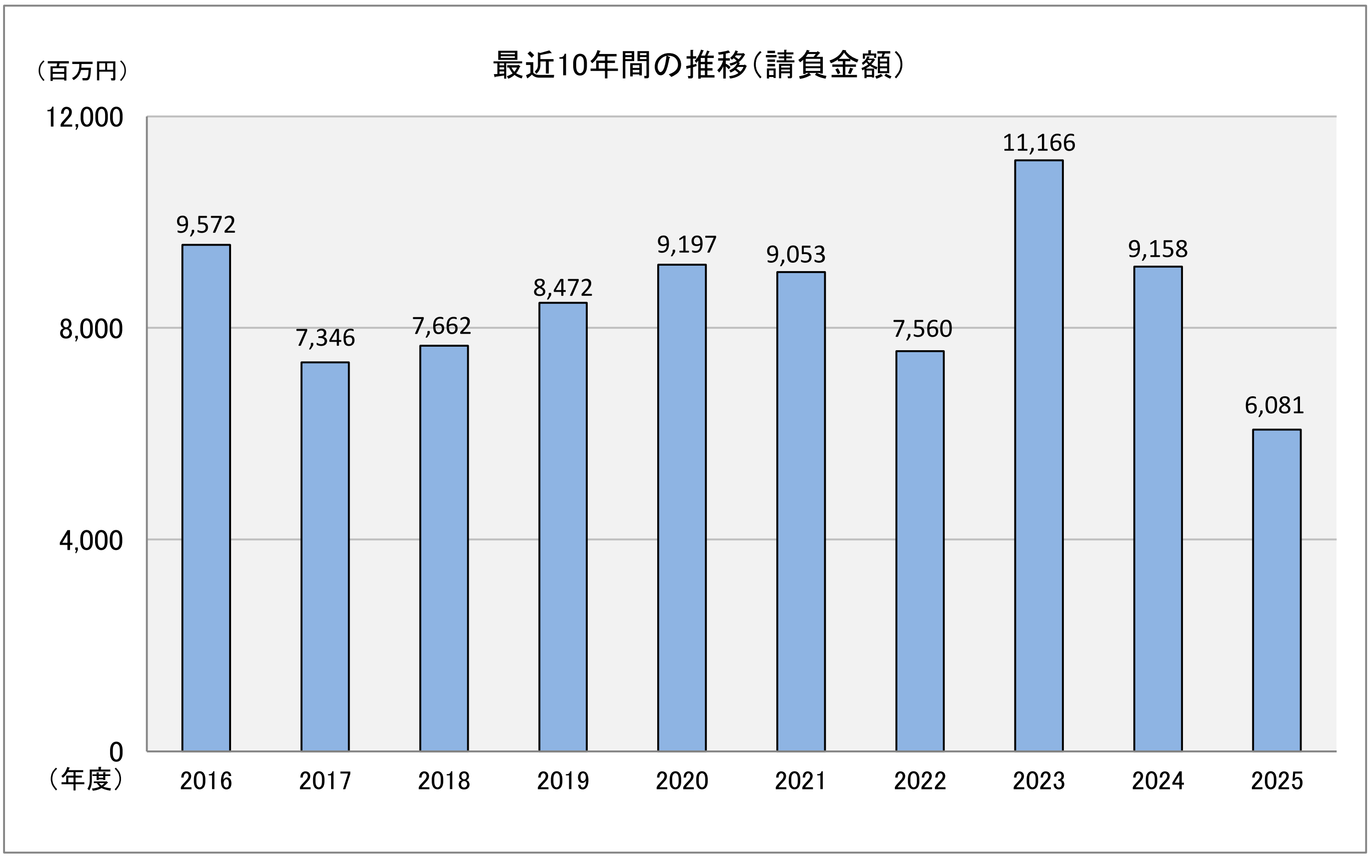
発注者	増減額（請負金額）	主な増加		主な減少	
国	▲ 2,343	ー	ー	中部地方整備局	▲ 1,188
		ー	ー	北陸地方整備局	▲ 1,029
独立行政法人等	58	ー	ー	ー	ー
県	▲ 991	ー	ー	建設部	▲ 1,040
市区町村	224	阿智村	448	中野市	▲ 501
		長野市	317	大町市	▲ 259
		松本市	191	飯山市	▲ 180
地方公社	▲ 41	ー	ー	ー	ー
その他	16	日本下水道事業団	225	佐久水道企業団	▲ 208
合計	▲ 3,076				



３．月別の推移（請負金額）



４．最近10年間の推移（請負金額）



【1月累計】

1. 概　況

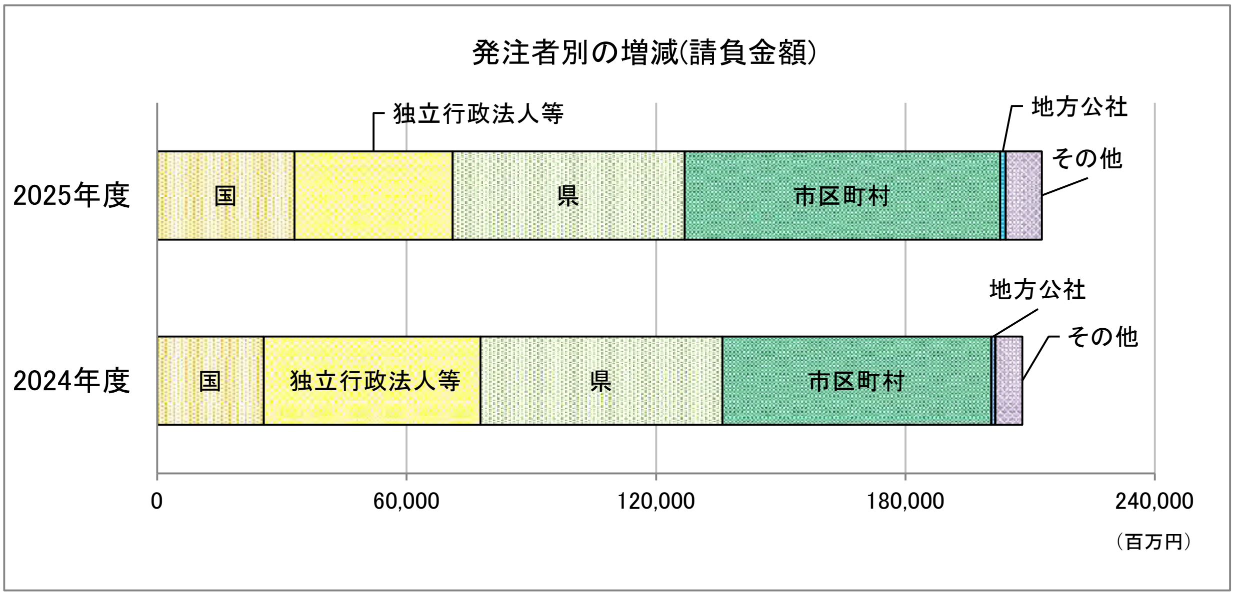
【金額単位：百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率（%）	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	281	32,988	258	25,616	8.9	28.8
独立行政法人等	34	38,070	55	52,123	▲ 38.2	▲ 27.0
県	1,041	55,817	1,009	58,218	3.2	▲ 4.1
市 区 町 村	1,515	75,953	1,525	64,693	▲ 0.7	17.4
地 方 公 社	26	1,315	26	990	0.0	32.8
そ　の　他	56	8,658	58	6,533	▲ 3.4	32.5
合　　　計	2,953	212,805	2,931	208,175	0.8	2.2

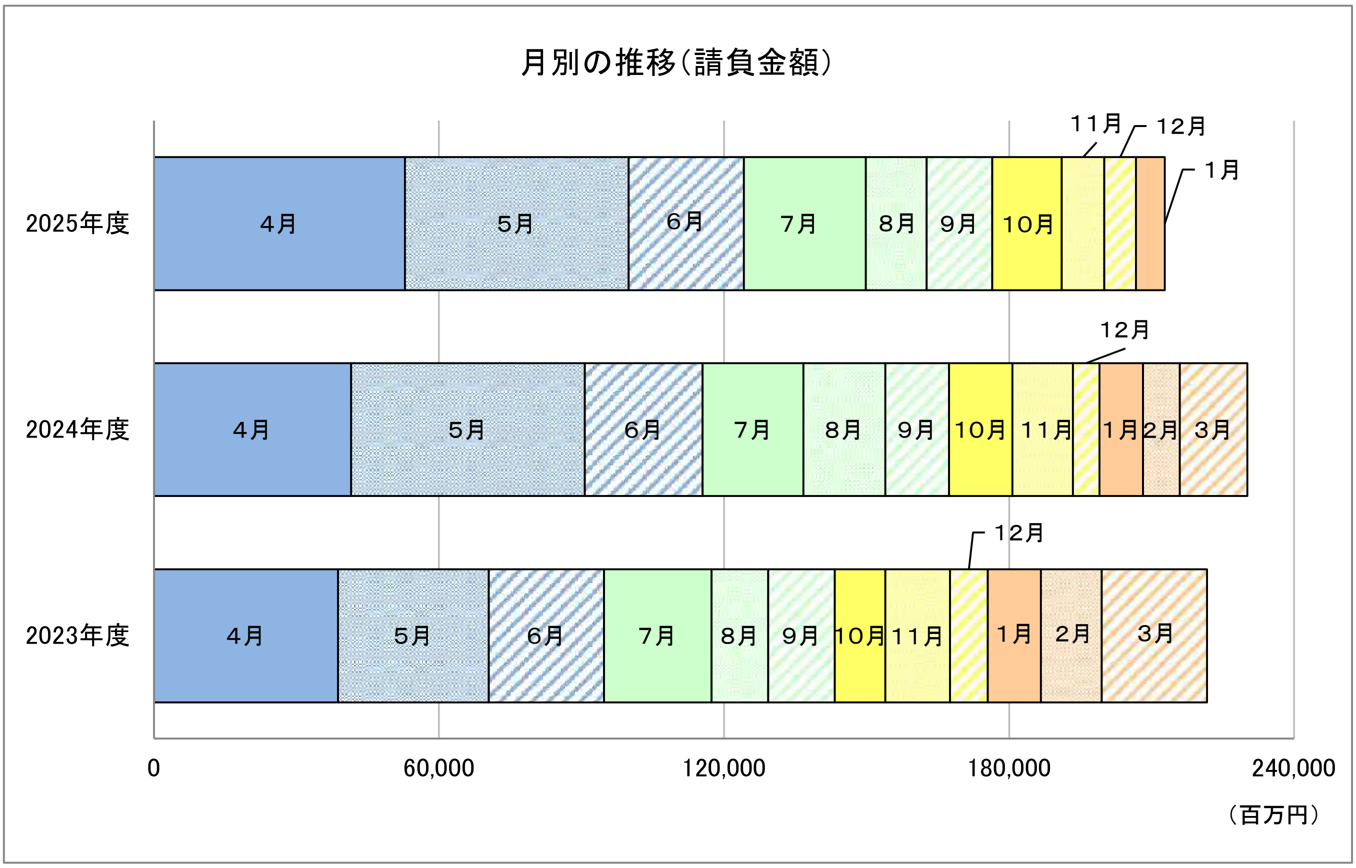
2. 発注者別の主な増減（請負金額）

【金額単位：百万円】

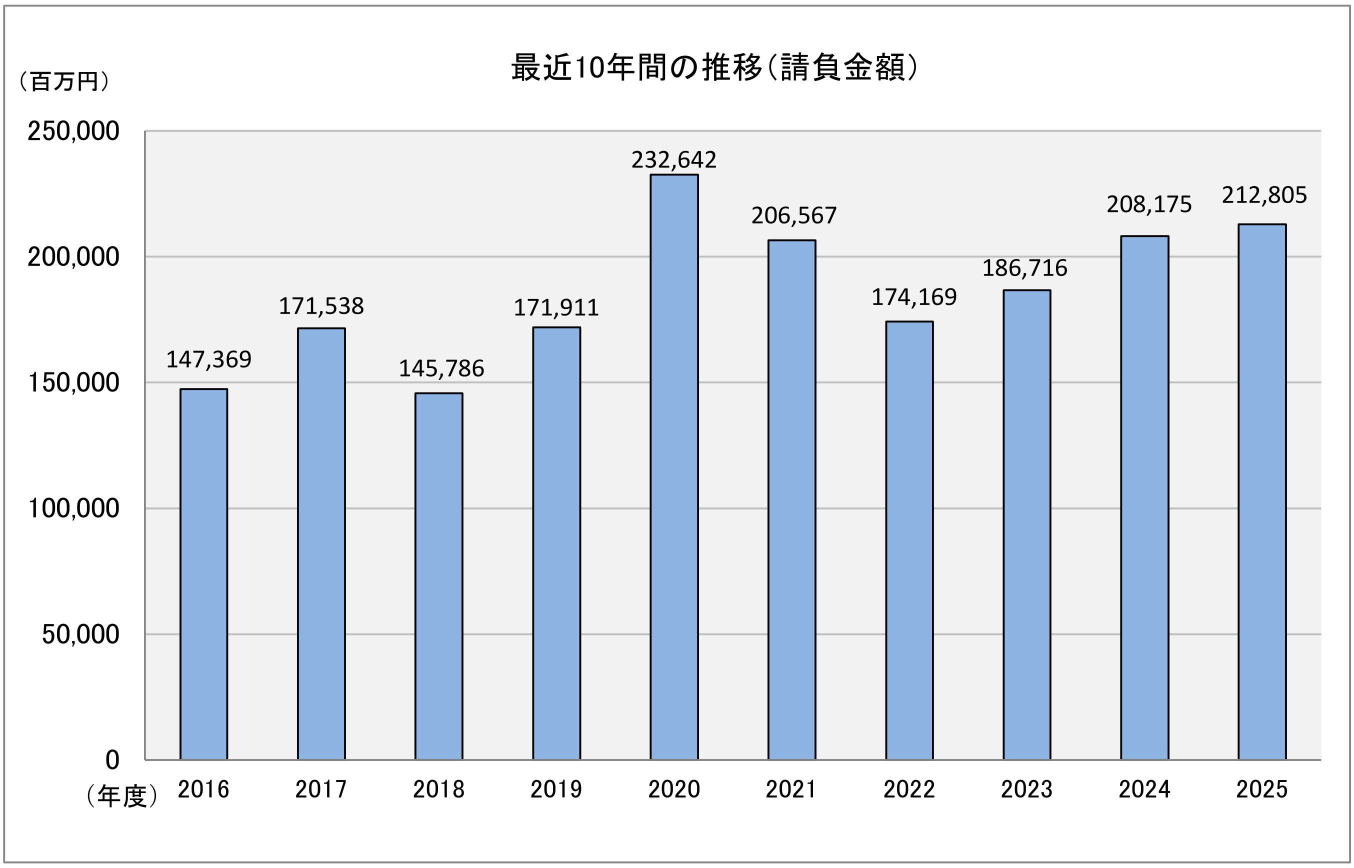
発注者	増減額（請負金額）	主な増加		主な減少	
国	7,372	北陸地方整備局	6,828	関東信越国税局	▲ 266
		中部地方整備局	688	関東地方整備局	▲ 224
		中部森林管理局	180	―	―
独立行政法人等	▲ 14,052	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,590	中日本高速道路㈱	▲ 7,229
		国立高等専門学校機構	419	東日本高速道路㈱	▲ 5,838
		―	―	国立大学法人　信州大学	▲ 4,693
県	▲ 2,400	その他	2,817	企業局	▲ 6,067
		農政部	773	環境部	▲ 639
		林務部	359	―	―
市 区 町 村	11,260	長野市	13,345	飯山市	▲ 2,134
		佐久市	2,448	塩尻市	▲ 1,856
		松本市	2,002	上田市	▲ 1,367
地 方 公 社	325	（一社）塩尻市森林公社	508	長野県住宅供給公社	▲ 213
		朝日村土地開発公社	106	―	―
そ　の　他	2,125	公立大学法人　長野大学	2,570	日本下水道事業団	▲ 1,340
		葛尾組合	742	佐久水道企業団	▲ 304
		南信州広域連合	225	(一財)長野県文化振興事業団　長野県埋蔵文化財センター	▲ 264
合　　　計	4,630				



３．月別の推移（請負金額）



４．最近10年間の推移（請負金額）



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者			2025年度		2024年度		対前年度増減率（%）	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	国土交通省	関東地方整備局	47	5,700	52	5,924	▲ 9.6	▲ 3.8
国	国土交通省	北陸地方整備局	68	14,828	52	8,000	30.8	85.4
国	国土交通省	中部地方整備局	69	8,571	63	7,882	9.5	8.7
国	国土交通省	国土地理院	3	21	0	0		
国	国土交通省	東京航空局	2	104	0	0		
国	国土交通省	計	189	29,226	167	21,807	13.2	34.0
国	農林水産省	関東農政局	5	38	3	40	66.7	▲ 3.7
国	農林水産省	中部森林管理局	74	3,320	76	3,139	▲ 2.6	5.8
国	農林水産省	計	79	3,359	79	3,180	0.0	5.6
国	内　閣　府		3	23	1	6	200.0	257.7
国	防　衛　省		3	21	3	31	0.0	▲ 29.2
国	財　務　省		0	0	2	334		
国	環　境　省		5	218	3	93	66.7	134.7
国	最高裁判所		2	139	3	163	▲ 33.3	▲ 14.5
国	計		281	32,988	258	25,616	8.9	28.8
独立行政法人等	国立大学法人		6	726	10	5,419	▲ 40.0	▲ 86.6
独立行政法人等	東日本高速道路㈱		8	1,414	20	7,252	▲ 60.0	▲ 80.5
独立行政法人等	中日本高速道路㈱		9	15,041	10	22,270	▲ 10.0	▲ 32.5
独立行政法人等	日本郵政㈱		0	0	1	6		
独立行政法人等	大学共同利用機関法人		0	0	2	146		
独立行政法人等	水資源機構		1	9	2	27	▲ 50.0	▲ 65.4
独立行政法人等	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	20,409	5	16,819	0.0	21.3
独立行政法人等	国際協力機構		1	30	0	0		
独立行政法人等	長野工業高等専門学校		2	419	0	0		
独立行政法人等	その他の独立行政法人		2	19	5	180	▲ 60.0	▲ 89.1
独立行政法人等	計		34	38,070	55	52,123	▲ 38.2	▲ 27.0
県	建設部		803	42,124	768	41,910	4.6	0.5
県	林務部		56	2,545	71	2,185	▲ 21.1	16.4
県	農政部		100	3,783	77	3,010	29.9	25.7
県	企業局		25	2,202	37	8,269	▲ 32.4	▲ 73.4
県	産業労働部		1	34	1	8	0.0	299.0
県	環境部		6	496	12	1,135	▲ 50.0	▲ 56.3
県	教育委員会		22	960	16	877	37.5	9.5
県	警察本部		22	800	19	695	15.8	15.0
県	その他		6	2,870	6	52	0.0	5,392.8
県	他　県		0	0	2	71		
県	計		1,041	55,817	1,009	58,218	3.2	▲ 4.1
市区町村	市区		943	58,255	911	44,617	3.5	30.6
市区町村	町		289	8,511	296	9,858	▲ 2.4	▲ 13.7
市区町村	村		283	9,186	318	10,217	▲ 11.0	▲ 10.1
市区町村	計		1,515	75,953	1,525	64,693	▲ 0.7	17.4
地方公社	開発公社		5	147	2	33	150.0	338.0
地方公社	長野県道路公社		3	106	6	189	▲ 50.0	▲ 44.1
地方公社	長野県住宅供給公社		17	553	18	767	▲ 5.6	▲ 27.8
地方公社	その他		1	508	0	0		
地方公社	計		26	1,315	26	990	0.0	32.8
その他			56	8,658	58	6,533	▲ 3.4	32.5
合計			2,953	212,805	2,931	208,175	0.8	2.2

6. 地区別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2025年度		2024年度		対前年度増減率（%）	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
東信地区	国	19	1,113	20	1,679	▲ 5.0	▲ 33.7
	独立行政法人等	3	26	9	1,843	▲ 66.7	▲ 98.6
	県	146	5,757	139	5,122	5.0	12.4
	市区町村	303	12,661	301	13,123	0.7	▲ 3.5
	地方公社	4	86	4	124	0.0	▲ 30.4
	その他	26	4,463	27	2,537	▲ 3.7	75.9
	計	501	24,108	500	24,431	0.2	▲ 1.3
南信地区	国	87	9,213	87	8,699	0.0	5.9
	独立行政法人等	11	25,965	10	32,462	10.0	▲ 20.0
	県	266	11,656	286	20,683	▲ 7.0	▲ 43.6
	市区町村	419	13,360	455	13,573	▲ 7.9	▲ 1.6
	地方公社	3	106	2	167	50.0	▲ 36.6
	その他	11	2,017	14	2,013	▲ 21.4	0.2
	計	797	62,319	854	77,599	▲ 6.7	▲ 19.7
中信地区	国	109	12,920	81	5,731	34.6	125.4
	独立行政法人等	13	11,261	20	14,163	▲ 35.0	▲ 20.5
	県	304	21,054	297	21,593	2.4	▲ 2.5
	市区町村	353	17,999	349	18,266	1.1	▲ 1.5
	地方公社	11	876	5	119	120.0	632.2
	その他	12	267	10	489	20.0	▲ 45.4
	計	802	64,378	762	60,364	5.2	6.7
北信地区	国	66	9,742	70	9,505	▲ 5.7	2.5
	独立行政法人等	7	817	16	3,654	▲ 56.3	▲ 77.6
	県	325	17,349	287	10,818	13.2	60.4
	市区町村	440	31,932	420	19,729	4.8	61.9
	地方公社	8	246	15	579	▲ 46.7	▲ 57.4
	その他	7	1,911	7	1,493	0.0	27.9
	計	853	61,999	815	45,780	4.7	35.4
合計		2,953	212,805	2,931	208,175	0.8	2.2

（注）東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曽地域、松本地域、大北地域
北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

建設業界への入職促進･イメージアップ動画公開中！

update #3 愛知「エコミーティング」

「進化」 変化に対応して変わっていく

「伸化」 既存の技術を更に伸ばす

「真価」 本当の価値

「深化」 技術を深めてレベルアップ

「新化」 新しい技術の採用、新たな可能性へのチャレンジ

update

建設業界のさまざまな“シンカ”を発信し、建設業に対するイメージや知識を「update！」

これらの動画は、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的に制作・公開しています。建設業の紹介映像として、是非ご活用ください。

- 会社説明会や講習会の待ち時間、休憩時間に！
- 学校説明会や授業の空き時間に！！
- YouTube弊社公式チャンネルはリンクフリーです。

YouTube
東日本建設業保証
公式チャンネル

建設産業と、ともに歩みつづける

東日本建設業保証株式会社

https://www.ejcs.co.jp

中間前金払制度のご案内

制　度　に　つ　い　て

当初の前払金（請負金額4割）に加え、
2割の「前払金」を追加して請求できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入されています。

《請求できる要件（以下の要件を満たしていること）》
①工期の1／2を経過していること
②工期の1／2までに実施すべき作業が終了していること
③出来高が1／2以上

メ　リ　ッ　ト

1．保証料率は一律0．065％！

保証料率は一律0．065％と格安です。（前払金保証の約1／5）
（例）中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

2．現金で一括払出が可能！

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。
預託金払出依頼書は当社が作成します。
払出に係る証明資料は不要です。

3．出来高検査不要！

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。書類審査による認定のみで請求できます。

手続きの流れは裏面をご覧ください。

ご 利 用 の 流 れ

STEP.1 発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。
- 『中間前払金認定請求書』
- 『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

STEP.2 保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。
- 『保証申込書』
- 『前払金使途内訳明細書』※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- 『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

STEP.3 発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。
- 『保証証書(中間前払金用)』
- 『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

振り込まれたら 前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。

東日本建設業保証株式会社　長野支店
長野市南石堂町1230－6　長建ビル4F
Tel:026-226-7520　Fax:0120-027-376(ﾌﾘｰﾀﾞｲﾔﾙ)

東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください

e診断のご案内

（財務診断レポート）

無料

e診断を通じて、経営改善をお手伝いいたします

累計実績 **5万社** 突破

1. 総合評価
2. 経営指標
3. 貴社の位置づけ
4. 収益性分析
5. キャッシュフロー分析
6. 財務数値

毎年継続して受診することで、財務上の変化をいち早く確認いただけます。

同封の「e診断（財務診断レポート）申込書」をご記入の上、弊社へFAXください

お問い合わせ

東日本建設業保証㈱ 長野支店

TEL 026－226－7520

FAX 0120 - 027 - 376

URL https://www.ejcs.co.jp/

e 診断（財務診断レポート）の概要

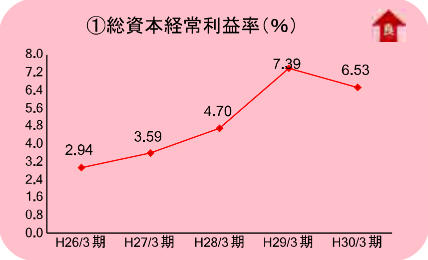
1．総合評価

経営指標			東日本中央値 全体	東日本中央値 同業種 同規模	貴社の数値（H30/3期）	貴社の評価点	
収益性	総資本経常利益率	（%）	4.42	3.99	6.53	★★★★★★★☆☆☆	7
	売上高営業利益率	（%）	2.53	2.73	4.76	★★★★★★★☆☆☆	7
	純支払利息比率	（%）	0.09	0.06	0.23	★★★★☆☆☆☆☆☆	4
活動性	総資本回転率	（回）	1.25	1.18	1.27	★★★★★★☆☆☆☆	6
	受取勘定回転期間	（月）	0.99	0.94	1.35	★★★★☆☆☆☆☆☆	4
流動性	当座比率	（%）	238.78	225.97	259.44	★★★★★★☆☆☆☆	6
健全性	自己資本比率	（%）	45.11	48.02	50.65	★★★★★★☆☆☆☆	6
	固定比率	（%）	56.98	56.97	59.71	★★★★★☆☆☆☆☆	5
	借入金等返済年数	（年）	1.70	1.40	2.62	★★★★★☆☆☆☆☆	5

「収益性」「活動性」「流動性」「健全性」「生産性」に関する主要10指標の経営指標を基に評価点を算出します。
レーダーチャートにより経営バランスや同業種・同規模企業との比較ができます。

2．経営指標

	経営指標　／期			H26/3 期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期	東日本（土木建築）売上高区分：5億円～10億円 下位25%値	中央値	上位25%値
収益性	**①総資本経常利益率**	**(%)**	⇧	2.94	3.59	4.70	7.39	6.53	1.26	3.99	7.67
	②売上高総利益率	(%)	⇧	13.32	12.97	13.51	17.92	17.68	11.17	14.99	18.82
	③売上高営業利益率	**(%)**	⇧	2.17	2.62	3.46	5.51	4.76	0.57	2.73	5.85
	④売上高経常利益率	(%)	⇧	2.54	2.94	3.80	5.97	5.15	1.01	3.43	6.55
	⑤売上高一般管理費率	(%)	⇩	11.15	10.34	10.05	12.41	12.92	15.27	11.12	8.78
	⑥純支払利息比率	**(%)**	⇩	0.13	0.22	0.15	0.29	0.23	0.30	0.06	0.00
活動性	**⑦総資本回転率**	**(回)**	⇧	1.16	1.22	1.24	1.24	1.27	0.91	1.18	1.63
	⑧流動資産回転率	(回)	⇧	1.74	1.78	1.79	1.80	1.72	1.29	1.79	2.46
	⑨固定資産回転率	(回)	⇧	3.46	3.88	4.01	3.98	4.19	2.66	4.44	8.48
	⑩受取勘定回転期間	**(月)**	⇩	2.41	2.27	2.23	1.27	1.35	1.69	0.94	0.37
	⑪支払勘定回転期間	(月)	－	1.97	1.91	1.87	1.09	1.10		1.01	
	⑫棚卸資産回転期間	(月)	⇩	1.11	1.17	1.14	1.35	1.38	2.85	1.35	0.58
流動性	⑬流動比率	(%)	⇧	144.18	153.07	152.61	181.14	209.72	138.30	183.90	259.13
	⑭当座比率	**(%)**	⇧	126.51	143.74	144.52	206.37	259.44	138.32	225.97	375.31
健全性	**⑮自己資本比率**	**(%)**	⇧	35.41	38.57	38.46	46.72	50.65	28.36	48.02	65.40
	⑯固定比率	**(%)**	⇩	94.54	81.45	80.18	66.63	59.71	100.71	56.97	32.34
	⑰固定長期適合率	(%)	⇩	62.13	56.90	56.37	50.22	46.60	67.29	44.53	26.03



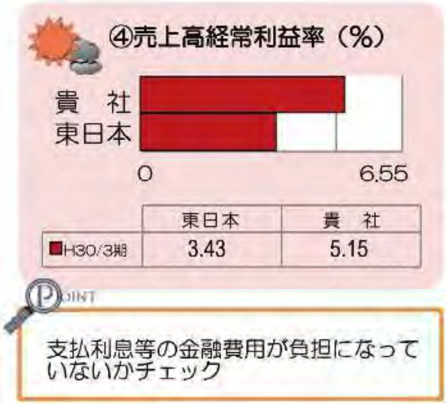
全26項目の経営指標を過去5か年分掲載し、そのうち主要10指標について、推移がわかるようグラフで表示します。
同規模・同業種の企業の中で、各比率の良否を色分けし見やすく表示します。

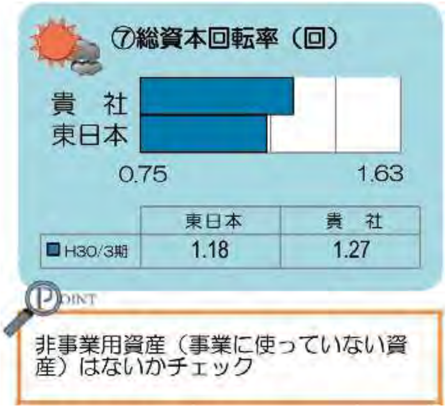
3．貴社の位置づけ

地域:　東京都 対象企業数 2,295 社		収益性（利益獲得能力） 総資本経常利益率（%） 前期 H29/3 期	当期 H30/3 期	売上高営業利益率（%） 前期 H29/3 期	当期 H30/3 期	純支払利息比率（%） 前期 H29/3 期	当期 H30/3 期	活動性（資本の運用効率・資金の回収効率） 総資本回転率（回） 前期 H29/3 期	当期 H30/3 期	受取勘定回転期間（月） 前期 H29/3 期	当期 H30/3 期
貴社の数値		7.39	6.53	5.51	4.76	0.29	0.23	1.24	1.27	1.27	1.35
良好	上位5%値	21.36	22.00	13.25	15.16	-0.24	-0.25	3.16	2.89	0.03	0.01
	10%値	16.09	16.46	11.00	11.83	-0.08	-0.08	2.69	2.35	0.15	0.11
	15%値	13.18	13.42	9.24	9.84	-0.02	-0.02	2.30	2.04	0.27	0.22
	20%値	11.11	11.48	7.82	8.12	0.00	-0.01	2.05	1.85	0.41	0.32
やや良好	25%値	9.34	9.74	6.66	6.98	0.00	0.00	1.86	1.70	0.53	0.45
	30%値	8.15	8.54	5.90	6.00	0.00	0.00	1.72	1.56	0.68	0.58
	35%値	7.15	7.52	4.98	5.07	0.01	0.01	1.60	1.44	0.82	0.70
	40%値	6.19	6.30	4.35	4.27	0.03	0.03	1.49	1.35	0.98	0.85

所在する地域（都・県）における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。
貴社がどの段階にあるかを示すことにより、地域における位置（ポジション）が一目でわかります。

4．収益性分析





経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、「利益率」と「回転率」の２つの要素から解説します。
工事採算性や経費にムダがないか等を「お天気アイコン」でわかりやすく表示します。

5．キャッシュフロー分析

項　目　　　/期		H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期
	税引前当期純利益	17,052	24,066	38,464	31,931
	減価償却費	4,466	4,805	5,582	4,989
	完成工事未収入金の増減額	5,477	-7,314	50,597	-1,385
	受取手形の増減額	-74	-1,653	6,461	-274
	未成工事支出金の増減額	-4,290	-4,360	-12,343	1,543
	工事未払金の増減額	-2,488	4,221	-26,486	-1,696
	支払手形の増減額	944	3,022	-20,015	-465
	未成工事受入金の増減額	8,082	5,922	18,207	-3,153
	その他流動資産の増減額	6,892	-3,447	11,801	2,228
	その他流動負債の増減額	-7,456	8,413	-13,403	-21,437
	その他固定負債の増減額	-7,110	18,907	-23,910	-928
	小計	21,495	52,582	34,955	11,353
	法人税等支払額	-5,993	-7,038	-7,282	-9,516
計　営業CF（キャッシュフロー）		15,502	45,544	27,673	1,837
	有価証券の増減額	137	-758	3,604	-485
	有形・無形固定資産の増減額	2,624	-10,480	-18,274	7,796
	投資その他の資産の増減額	10,030	-4,064	11,646	3,108
	その他	0	0	0	0
計　投資CF（キャッシュフロー）		12,791	-15,302	-3,024	10,419
	短期借入金の増減額	-15,246	-1,437	-3,108	-3,583
	長期借入金・社債の増減額	-6,025	-14,288	18,025	-10,107
	資本金・剰余金等の増減額	0	0	17,584	3,478
	配当金支払額	0	0	0	0
計　財務CF（キャッシュフロー）		-21,271	-15,724	32,501	-10,212
現金預金増減額		7,022	14,518	57,150	2,044
現金預金期首残高		123,124	130,146	144,664	201,814
現金預金期末残高		130,146	144,664	201,814	203,858
＜営業CF（キャッシュフロー）の状況＞		＋	＋	＋	＋
＜投資CF（キャッシュフロー）の状況＞		＋	－	－	＋
＜財務CF（キャッシュフロー）の状況＞		－	－	＋	－

＜キャッシュフローの状況＞の見方（一般的に推定される状況を示しています。）

	＋	－
営業CF	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが増加しています。	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが減少しています。
投資CF	資産（機械・運搬具や土地、有価証券等）の売却等の結果、キャッシュが増加しています。	資産（機械・運搬具や土地、有価証券等）の購入等の結果、キャッシュが減少しています。
財務CF	借入金による資金調達等の結果、キャッシュが増加しています。	借入金の返済等の結果、キャッシュが減少しています。

※投資CFあるいは財務CFの状況が「0」と表示される場合がありますが、これはCF項目の残額が期首・期末において同額であることを示すものであり、必ずしも期中にキャッシュの変動が無かったことを意味するものではありません。

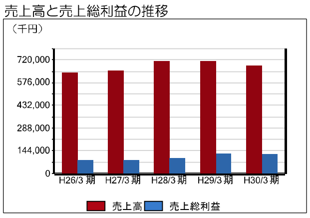
営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフローの状況を過去４か年表示し、その見方を解説します。

6．財務数値

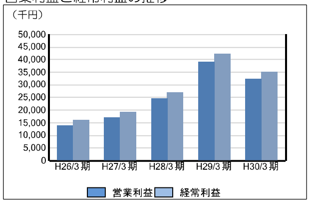
勘定科目　／期	H26/3 期 金額	H26/3 期 構成比	H27/3 期 金額	H27/3 期 構成比	H28/3 期 金額	H28/3 期 構成比	H29/3 期 金額	H29/3 期 構成比	H30/3 期 金額	H30/3 期 構成比
売　上　高　①	640,093	100.0	651,928	100.0	711,473	100.0	710,929	100.0	681,832	100.0
完成工事高　②	621,180	97.0	633,226	97.1	690,736	97.1	677,660	95.3	665,568	97.6
兼業事業売上高　③	18,913	3.0	18,702	2.9	20,737	2.9	33,269	4.7	16,264	2.4
売上原価　④	554,814	86.7	567,397	87.0	615,347	86.5	583,550	82.1	561,304	82.3
完成工事原価　⑤	540,886	84.5	553,650	84.9	600,179	84.4	568,110	79.9	552,437	81.0
兼業事業売上原価　⑥	13,928	2.2	13,747	2.1	15,168	2.1	15,440	2.2	8,867	1.3
売上総利益　⑦	85,279	13.3	84,531	13.0	96,126	13.5	127,379	17.9	120,527	17.7
販売費及び一般管理費　⑧	71,394	11.2	67,435	10.3	71,512	10.1	88,192	12.4	88,070	12.9
人　件　費（注1）⑨	38,857	6.1	38,885	6.0	41,616	5.8	49,730	7.0	50,288	7.4
減価償却費　⑩	1,152	0.2	1,350	0.2	1,440	0.2	1,205	0.2	1,152	0.2
そ　の　他　⑪	31,385	4.9	27,200	4.2	28,456	4.0	37,257	5.2	36,630	5.4
営業利益　⑫	13,884	2.2	17,095	2.6	24,614	3.5	39,187	5.5	32,457	4.8
営業外収益　⑬	6,514	1.0	5,777	0.9	6,025	0.8	7,041	1.0	6,206	0.9

勘定科目　／期	H26/3 期 金額	H26/3 期 構成比	H27/3 期 金額	H27/3 期 構成比	H28/3 期 金額	H28/3 期 構成比	H29/3 期 金額	H29/3 期 構成比	H30/3 期 金額	H30/3 期 構成比
流動資産　①	367,262	66.5	366,142	68.5	398,192	69.1	395,222	68.8	395,693	70.8
現金預金　②	123,124	22.3	130,146	24.4	144,664	25.1	201,814	35.2	203,858	36.5
受取手形　③	10,525	1.9	10,599	2.0	12,252	2.1	5,791	1.0	6,065	1.1
完成工事未収入金　④	118,073	21.4	112,596	21.1	119,910	20.8	69,313	12.1	70,698	12.7
有価証券　⑤	8,234	1.5	8,097	1.5	8,855	1.5	5,251	0.9	5,736	1.0
未成工事支出金　⑥	59,125	10.7	63,415	11.9	67,775	11.8	80,118	14.0	78,575	14.1
材料貯蔵品　⑦	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
販売用資産　⑧	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ　の　他　⑨	48,181	8.7	41,289	7.7	44,736	7.8	32,935	5.7	30,761	5.5
貸倒引当金　⑩	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産　⑪	184,949	33.5	167,829	31.4	177,588	30.8	178,715	31.1	162,615	29.1
有形固定資産　⑫	115,458	20.9	108,855	20.4	114,549	19.9	127,886	22.3	115,028	20.6
土　　地　⑬	66,500	12.0	66,500	12.4	68,700	11.9	68,700	12.0	66,500	11.9

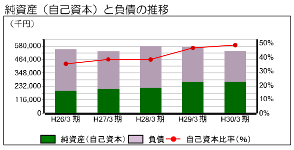
売上高と売上総利益の推移



営業利益と経常利益の推移



純資産（自己資本）と負債の推移



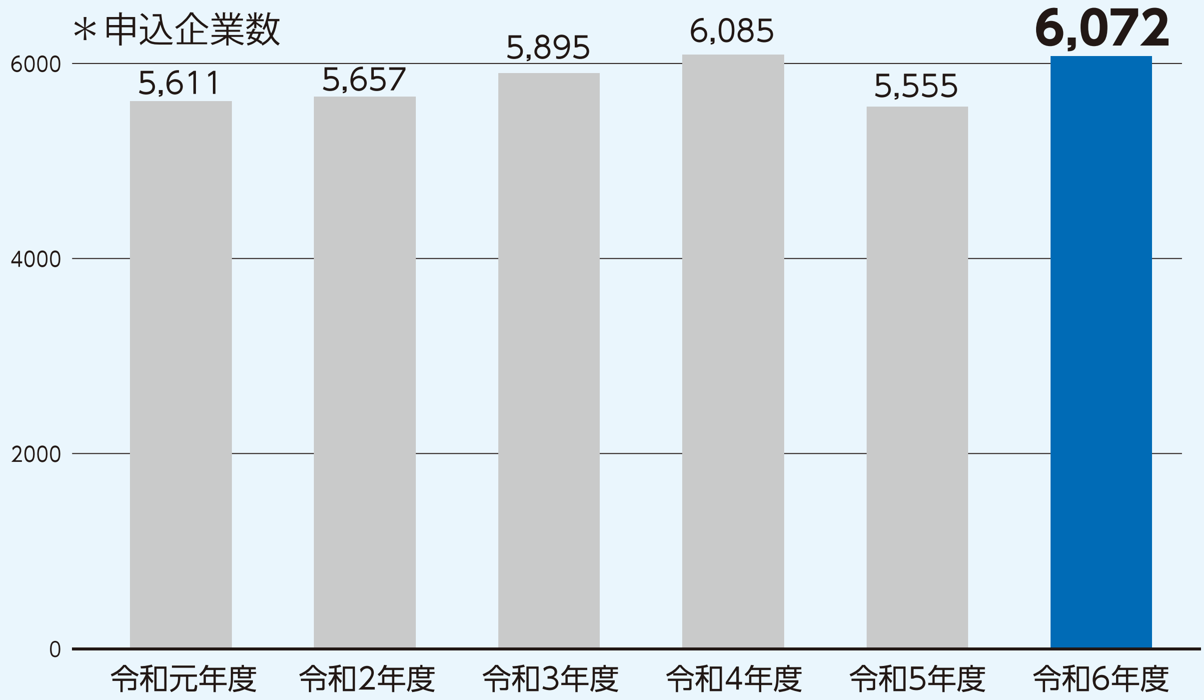
過去５か年分の連結損益計算書、連結貸借対照表を掲載し、そのうち主要な勘定科目について、推移がわかるようグラフで表示します。

e 診断（財務診断レポート）ご利用者様の声

◎ 経営指標ごとに長期にわたり比較対象ができ参考になった。【福島県／役員】
◎ 同業他社の中での自社の位置づけがわかり、大変参考になりました。【東京都／代表者】
◎ 丁寧な診断をされているので自社の経営計画策定の資料に役立てたい。【群馬県／役員】
◎ 自社の財務内容が把握でき参考資料として大助かりである。【岩手県／代表者】
◎ 継続的なレポートの把握が改善点の整理集約に望ましいと考えています。【東京都／その他】
◎ 建設業に特化した財務診断がとても参考になります。【長野県／役員】

※【所在地／役職】

毎年、多くの企業様にご利用いただいております !!



e 診断ご利用のお客様限定

無料

e 相談
（電話相談）

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等について電話でお答えします。

※電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、e コンサル（訪問・オンライン相談）をお申込みください。

e コンサル
（訪問・オンライン相談）

貴社を訪問して（またはオンラインにて）ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

※ 1 企業 5 回まで（訪問は最大 3 回まで）
※ e 相談、e コンサルは、建設業専門のコンサル会社である（株）建設経営サービス（東日本建設業保証（株）100% 子会社）が行います。

東日本保証がお届けするニュースレター
TOPICS
Vol. 088　2026年2月

Management
国土交通省
適正な労務費の確保の取組みを推進 労務費に関する不適正な取引事例集を作成

1月5日、国土交通省は、通常必要と認められる労務費を著しく下回るおそれのある取引事例集を公表しました。

労務者の処遇改善や働き方改革推進のため、建設業法が改正され、さらに中央建設業審議会において「労務費の基準」が勧告されるなど、同省は適正な労務費の確保に向けた取組みを行ってきました。本事例集では、建設Gメンによるこれまでの調査において、見積りのやり取りに関して確認された改善が必要な取引事例とその解説が取りまとめられています。

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000178.html

Management
国土交通省
南海トラフ巨大地震対策計画を改定 「命を守る」「命をつなぐ」対策の重点化

1月16日、国土交通省は、「国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画」を改定しました。

2025年7月に変更された「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」で、「命を守る」対策と「命をつなぐ」対策の重点化等の考え方が示されたことを踏まえ、津波や建物倒壊等による直接死や、直接死を免れた被災者の命が災害関連死で失われることを防ぐための対策を追加し、住宅の耐震化、海岸堤防の整備、ライフライン・インフラの強靭化を進めるとしています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo06_hh_000339.html

Analyze & Census
厚生労働省
民間主要企業年末一時金妥結状況を公表 平均妥結額は957,184円で過去最高

1月9日、厚生労働省は、2025年の民間主要企業年末一時金妥結状況を公表しました。

同省では、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業を対象に、労使交渉の実情を把握するため毎年集計しています。今回対象330社の平均妥結額は957,184円(前年比7.4%増)となり集計開始以来最高の額となりました。また、建設27社の平均妥結額は1,088,584円(同12.3%増)で、金額・伸び率ともに全体の平均妥結額を上回りました。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_68123.html

Analyze & Census
建設経済研究所
建設投資の見通しを発表 2025年度、2026年度ともに前年度比増加

1月14日、建設経済研究所と経済調査会は、「建設経済モデルによる建設投資の見通し」(2026年1月)を公表しました。

2025年度の建設投資は76兆6,800億円(前年度比4.7%増)とし、政府分野が底堅く推移し、民間非住宅分野も建築単価の上昇に加え、土木では足元の受注が好調なため堅調に推移すると見込んでいます。2026年度は81兆700億円(同5.7%増)とし、民間住宅分野が持ち直し、政府分野・民間非住宅分野は引き続き増加の推移を維持すると予測しています。

https://www.rice.or.jp/regular_report/forecast-html/

Analyze & Census
帝国データバンク
2025年の建設業倒産 2,000件超と過去10年で最多

1月13日、帝国データバンクは、2025年(1月～12月)の全国企業倒産集計を公表しました。それによると、建設業の倒産件数は2,021件(前年比+6.9%)、負債総額は203,644百万円(同+5.0%)となり、倒産件数は過去10年で最多となりました。

倒産増加の背景には、人手不足に伴う人件費の急騰や工期の延長、物価高による建材価格の上昇など積み重なるコストアップ要因に、価格転嫁が追い付いていない現状があり、インフレ経済が進行する過程では、しばらく苦戦が続くと見ています。

https://www.tdb.co.jp/report/bankruptcy/aggregation/20260113-bankruptcy2025

東日本建設業保証
広報誌『EAST TIMES』2026冬号を発行

巻頭インタビューでは、災害復旧現場で活動する地域建設業従事者が悲惨な現場を目撃したり、被災者からつらい体験を聞いたりすることによって心身に不調をきたす「惨事ストレス」について、自身や同僚の不調にどう気付き、ストレスケアにどう取り組んだらよいのか、社会心理学の専門家に取材しました。また、栃木県建設業協会日光支部が将来の担い手の入職を願い作成した「除雪カード」を紹介しています。

https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/

東日本建設業保証株式会社
〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10
TEL.(03)3552-7525
https://www.ejcs.co.jp

2026年2月5日発行
発行：東日本建設業保証株式会社 経営企画部
編著：株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。
※本紙に関するご意見・ご要望などをお待ちしております。

～はじめてお申し込みいただく企業様向け～
AOSignICカード
「ご紹介キャンペーン」のご案内

　AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、はじめてAOSignICカードをご購入される企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非、ご利用ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン」の概要 ◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で はじめて AOSignICカードをご購入いただく企業様（※1）
対象商品	AOSignICカード（有効期間により5種類ございます）
割引額	AOSignICカードを1枚につき 最大19,800円割引！（※2） （詳細は下記の料金表をご参照ください）
受付期限	令和 8 年 3 月 31 日まで（必着）
必要書類	・ 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む） ・ご紹介キャンペーン割引券（本紙裏面・コピー可）」（※3）
注意事項	※1　当該割引適用は企業単位となります。これまでに企業（個人事業含む）としてAOSignICカードをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2　他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3　割引券が同封されていない場合、当該割引は適用されませんのでご注意ください。 ■　**お申込時期の目安** ICカードの有効期間はカード発行日から開始されるため、 **カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。** 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン割引」 料金表 ◆◆　　（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	**8,800円**
2年+30日	30,800円	▲11,550円	**19,250円**
3年+30日	42,900円	▲12,100円	**30,800円**
4年+30日	55,000円	▲14,300円	**40,700円**
5年（※）	66,000円	▲19,800円	**46,200円**

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

「ご紹介キャンペーン」 割引券

◆◆ ご記入ください ◆◆

商号・名称	（ゴム印可）
住所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆ アンケートへのご協力をお願いします ◆◆

該当のものに○をつけてください

【1】お客様の主な業種についてお答えください（いずれか一つ）

1.農林水産業　2.建設業（建設・造園・設備・測量・設計・建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ等）
3.製造業　4.電力・ガス・熱供給業　5.情報通信業　6.運輸・郵便業
7.卸売・小売業　8.金融・保険業　9.不動産業　10.飲食・宿泊業
11.教育・学習支援業　12.医療・福祉　13.廃棄物処理・運搬業
14.ビル管理業（ﾋﾞﾙﾒﾝﾃﾅﾝｽ、警備 等）　15.その他（　　　　　　　　）

【2】AOSignICカードのご利用目的についてお答えください（複数回答可）

1.電子入札（工事・委託）　2.電子入札（物品・役務）　3.電子申請（e-Gov等）
4.電子申告（e-Tax・eLTAX）　5.電子契約　6.その他（　　　　　　　　）

【3-1】当該割引はAOSignICカード購入の決め手となりましたか？

1.そう思う　2.やや そう思う　3.どちらでもない　4.あまりそう思わない
5.そう思わない

【3-2】上記以外にAOSignICカード購入の決め手があればお答えください（複数回答可）

1.発行までの期間　2.顧客対応　3.同業者・取引先等の紹介　4.商品ラインアップ
5.その他（　　　　　　　　）

＜お問い合わせ先＞

日本電子認証株式会社　ヘルプデスク

0120-714-240　FAX 03-5148-5695　NDN 検索

E-mail：当社HPの「お問い合わせ」からご送信ください

2025.3（S 7･10.5･11･13･18）